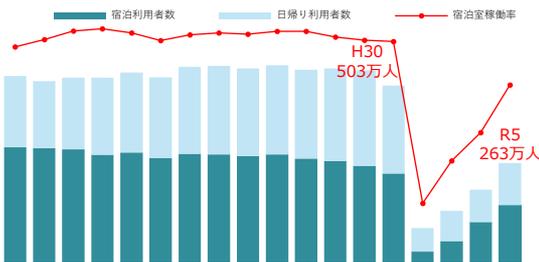


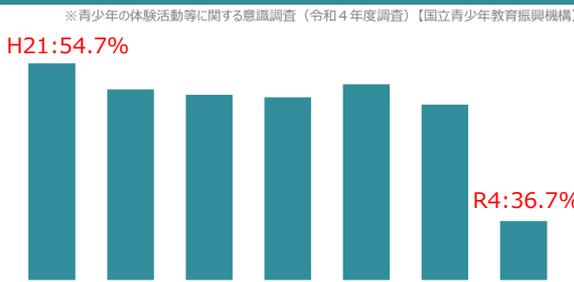
前提となる現状

- 国立青少年教育施設の**利用者数の減少**
- 学校以外の公的機関や民間団体等が行う自然体験に関する**行事に参加した子供の割合の減少**
- 利用団体の**ニーズの多様化**
- **体験格差**や**日常的な体験の場の減少**
- **運営費交付金の減少**
- **繰越欠損金**の拡大
- 施設の**老朽化**
- 施設の老朽化に伴う**メンテナンスコスト増**
- インフラマネジメント**人材の確保難**

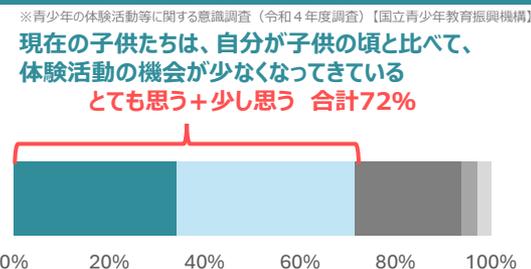
青少年教育振興機構利用者数推移



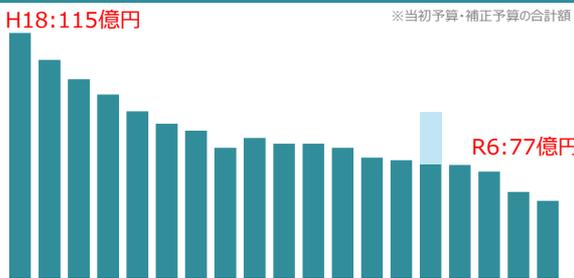
自然体験の行事に参加した子供の割合



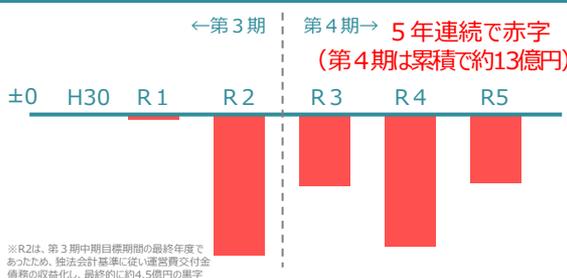
青少年の体験活動意識調査



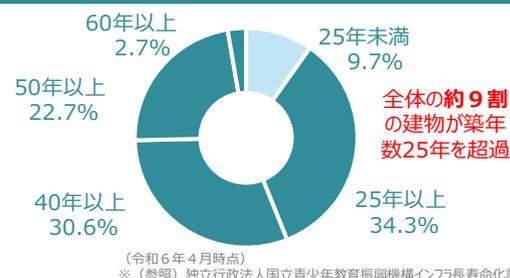
運営費交付金推移



繰越欠損金の推移



国立青少年教育施設の老朽化



本検討会における論点案（たたき台）

I 教育事業・研修支援事業の在り方について

課題

- 国立施設の必要性の再確認
- ナショナルセンターとしての他の関係機関への波及
- 社会課題にどのような貢献ができるか（教師の働き方改革、青少年体験活動の減少等）
- 教育プログラムの受益者が青少年であることでのコスト負担の在り様

論点 I - 1 教育プログラムの内容 （地方教育施設が主催する教育事業）

- 国立の青少年教育施設として実施すべき教育プログラムとは何なのか（国立でしかやらないこと。国立でしかできないこと など）
- 教育事業の実施に当たって、社会課題や利用者のニーズを把握するための工夫は十分になされているか
- 多様な体験活動の機会と場を提供する上で、これまでにない形態の取組は考えられないか（近隣の青少年施設を場とした体験活動の提供／出張型体験プログラム／放課後等の日常的な体験活動提供 等）

論点 I - 2 研修支援事業の在り方 （地方教育施設での研修への指導及び助言）

- 学校利用に際しての教員の負担軽減策を講じるために必要なことはどういったものか
- 多様な研修利用者に対応したきめ細かな教育プログラムの提供に向けた工夫はなされているか（研修利用者の属性ごとに必要な指導・助言が適切になされているか）

<議論の視点となるキーワード案>

青少年教育のナショナルセンター、青少年教育研究センター、利用者ニーズの分析、教員負担の軽減、地域全体の青少年教育活性化 など

本検討会における論点案（たたき台）

I 教育事業・研修支援事業の在り方について（続き）

論点 I-3 都市型青少年施設の役割

- 立地条件に恵まれており、これまで青少年機構全体の収益の中核的機能を有していたオリセンの今後の役割についてどのように考えるか

<議論の視点となるキーワード案>

都市型青少年教育施設の役割、法人全体の収益性向上 など

論点 I-4 指導者養成機能の在り方

- 青少年機構の指導者の資質向上のみならず、青少年教育のナショナルセンターとして公立青少年施設や民間青少年教育団体などの青少年教育指導者の資質向上に対して果たすべき役割をどのように考えるか

<議論の視点となるキーワード案>

指導者研修、指導者の資質向上、地域全体の教育力向上 など

論点 I-5 地方教育施設・オリセンの課題を踏まえた取組の在り方

- 教育事業・研修支援事業・一般利用などのターゲットの拡大をどのように考えるか
- 持続可能な青少年教育事業を実施するに当たって、どのような取組から収益性を確保すべきか
- 多様なニーズや新たな取組を実施するに当たって、青少年機構本部と地方教育施設との関係性をどのように考えるか

<議論の視点となるキーワード案>

利用者属性の拡大、家族・個人利用、企業利用、日本型学習プログラムの提供、国際交流、高収益性事業、オリセンの収益性促進、コスト計算、法人全体での教育事業の企画立案機能の向上 など

本検討会における論点案（たたき台）

Ⅱ 国立青少年教育施設の維持・管理の在り方について

課題

- 施設の老朽化（経年劣化）によるインフラメンテナンスコストの増加
- インフラメンテナンスに要する人材・予算の不足
- 施設維持管理業務の増大による職員の多忙化（管理業務の合理化・効率化の必要性）
- 閑散期の宿泊稼働率の低下による逸失利益の発生

論点Ⅱ-1 インフラマネジメントの在り方

- 老朽化した施設をどのように維持していくか
- 維持管理に要する人的リソースをどのように確保するか
- 必要なインフラマネジメントコストをどのように確保するか
- インフラのメンテナンスサイクルや今後必要となるインフラマネジメントを踏まえ、現状必要なコストが何であり、将来的なコスト低減に向けて今から行うべきことは何か

論点Ⅱ-2 一般的な管理運営業務の効率化

- 青少年機構職員が自ら実施しなければならない業務は何なのか
- 管理運営業務の効率化をどのように図るか（内部実施とアウトソーシングの切り分け）
- 閑散期の施設の活用策の検討をどのように図るか
- 施設の適正規模の検討をどのように考えるか
- 管理運営に要するコストをどのように低減させるか

<議論の視点となるキーワード案>

事務手続きの電子化、管理業務のアプリ化、民間活力の導入（PPP・PFI）、コスト計算、管理コストの低減、規模の適正化、合理化・効率化、予防保全、包括民間委託 など

検討会第5回の論点と検討の視点（案）

論点Ⅱ-1 インフラマネジメントの在り方

- 老朽化した施設をどのように維持していくか
- 維持管理に要する人的リソースをどのように確保するか
- 必要なインフラマネジメントコストをどのように確保するか
- インフラのメンテナンスサイクルや今後必要となるインフラマネジメントを踏まえ、現状必要なコストが何であり、将来的なコスト低減に向けて今から行うべきことは何か

（検討の視点）

- 多数の建物を所持・運営する法人として、現在の施設・設備の状態の正確な把握や、インフラマネジメントサイクルに係る企画立案を行うための体制が整っているか（本部・オリセン・地方教育施設の各段階において）。
- 法人が有する施設・設備の維持に関する計画は、青少年機構の現状を踏まえて妥当なものとなっているか。
- 施設の機能や性能に不具合が生じてから修繕等の対策を講じる「事後保全」のみでインフラメンテナンスを行う体制から脱却し、施設の機能や性能に不具合が発生する前に修繕等の対策を講じる「予防保全」が行われる体制となっているか。
- 恒常的なメンテナンスとしての「予防保全」経費をどのように確保するか。
 - ※ 法人創設以降、単年度で欠損が生じていない年度もあったが、その際には必要なメンテナンス経費が確保できていたか。
 - ※ 仮に、これまでは必要な経費が確保できなかった場合、今後は、どういった方針で経費を確保するか（収入増／保全の対象となるインフラ〔建物〕の縮小・廃止／インフラ保全経費が極端に少ない施設形態への転換／民間活力の導入／またはこれらの組み合わせなど）。
 - ※ 当該方針に係る、法人全体の計画の策定の必要性。

栃木県立みかも自然の家



- ・平成16年度までに県立青少年教育施設計9施設を設置・運営
- ・社会環境変化に伴う設置目的の喪失や利用者数の減少、施設の老朽化、市町村立施設との役割分担が課題
- ・課題を踏まえて、地区別の配置等を検討し、3施設へ統廃合（新施設(県南)、なす(県北)、海浜(茨城県)）

PFI事業
(BTO方式・計18年間)
による実施



R6.4より運営開始
宿泊定員：約200名

✓ 利用対象の拡大

学校利用だけでなく、個人や家族、企業等の利用も可能とし、様々な利用形態に対応可能な施設を整備

✓ 利用料金の見直し

県内の小中学生が学校活動で利用する場合の宿泊室利用料は無料とする一方で、一般利用においては、県内外利用、年齢等に応じて金額を設定するほか、シーズンにより繁忙期料金を設定

✓ 予約方法の柔軟化

利用許可申請書での受付のほか、HPや外部予約サイトからの申込にも対応

✓ 誰にでも開かれた施設

学校や青少年団体等の主たる利用対象者に限定せず、個人や家族等の利用も可能にするとともに、施設を有効に利用する観点から、施設設置目的外の利用者についても受入れ

✓ リーズナブルな利用料金

年齢により料金を設定するほか、時間外利用や施設の設置目的外利用への割増料金等を設定
また、学校利用と一般利用とは、予約開始時期で差別化

✓ 柔軟な予約方法

予約依頼書での受付としていたが、近年の利用形態の変化に対応し、R5からは外部予約サイトからの宿泊申込にも対応

高尾の森わくわくヒレッジ



- ・少子化や人間関係の希薄化に伴う青少年の交流経験や直接体験の機会不足を問題視
- ・都立青年の家 計7施設を再編・集約し、新たな青少年教育施設「ユース・プラザ」を2か所に整備
- ・うち、多摩地域については、閉校となった都立高校（築15年）を改修し活用

PFI事業
(一期目RO方式・計10年間)
(二期目O方式・計10年間)
(三期目O方式・計10年間(予定))
による実施



H17.4より運営開始
宿泊定員：約200名